



● 地域提案型

平成20年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	スリランカ
2. 事業名	スリランカにおける自主防災活動の実践とPTAによる地震・津波被害軽減手法の整備
3. 事業の背景と必要性	平成16年12月に発生したインド洋大津波により壊滅的な被害を受けたスリランカ南部沿岸域は、世界各国やJICA等による支援を受け復興が続いている。しかしながら、将来の災害に強い街づくりの基本的な計画・理念や地域での具体的な防災活動の展開については、専門家、過去の実績、さらには、知識や情報が不足しており、現在においても、混沌とした状況が続いている。特に、津波に関する知識や技術が皆無であり、日本からの支援を期待している。そのために、スリランカ国内から選ばれた専門家（気象庁や中央政府の担当官）がJICA研修などに参加しているが、地元大学からの参加はなく、地域での専門養成の要望が高まっている。また、スリランカのような貧富の格差が大きく、住民の教育レベルの格差が大きい国では、住民の防災に対する意識が低い、もしくは防災教育が行き渡らない地域も多いことから、スリランカ国内でも、災害対策として、地元住民の防災に対する意識啓発、コミュニティとしての防災意識の向上に対するニーズは高い。
4. 事業の目的	一般の地域住民が、自分の身を守るために防災に必要な基本的な知識を身につけ、コミュニティ防災活動に取り組む意識を高める。そのために、現地住民を対象としたワークショップの開催、現地住民を対象とした防災啓発イベント・避難訓練の開催、受入れ研修員の津波解析手法の習得のための研修、住民指導方法の技術習得のための研修などを実施する。
5. 対象地域	スリランカ（コロombo、ゴール、キャンディなど）
6. 受益者層（人数規模）	防災担当者、地域防災リーダー（50名ほど）
7. 活動及び期待される成果	<p>1) 研修員の受け入れ</p> <p>宮城県と東北大学は連携して地震・津波減災研修プログラムを実施し、特に、津波解析手法の習得、地域防災体制の整備手法、住民指導方法の技術習得のための研修を行う。東北大学での基礎知識、解析技術の習得、宮城県、その他防災関係機関への訪問による実施研修なども実施する。これにより、地域防災の基礎を学び、かつ実践するための知識を習得することが出来る。</p> <p>2) ワークショップ</p> <p>スリランカ国内で、地震・津波防災の為のワークショップ開催し、関係者、専門家、学生、市民などの参加を募る。これにより、現在までの活動報告、自主防災活動の実践への課題整理、今後の方向性の議論を行う。</p> <p>3) 被災地域訪問</p> <p>最も被災の大きかったゴール市周辺を中心に、復興の状況と対策の現状の把握のための地域訪問を行う。その結果により、自主防災活動の実践とPTAによる地震・津波被害軽減手法の整備に向けて課題の整理を行う事が出来る。</p>
8. 実施期間	平成21年11月～平成24年3月
9. 事業の実施体制	宮城県、東北大学、スリランカモロツア大学・ランカ水理研究所
II. 実施団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	宮城県、東北大学大学院工学研究科付属災害制御研究センター（宮城県）
2. 対象国との関係、協力実績	<p>宮城県では、平成17、18年度宮城県海外技術研修員受入事業により、インド洋の被災地域から若手研究者や行政官を招聘し、我が国での地震津波対策の研修を実施すると共に、東北大学に協力を得て防災研究や教育の実践を実施してきた。受入国であるインドネシア、スリランカ、タイから津波工学を学ぶため研修員を受け入れ、現在彼らは最前線で津波対策を実施している。</p> <p>一方、東北大学では、スリランカ等被災地域への調査研究と復興アドバイスのために平成16年以降述べ10名を派遣し、平成21年3月に1名を受け入れている。さらに、地震・津波の減災のための国際会議にモロツア大学・ランカ水理研究所等の教員を述べ5名招聘している。</p>